



▲責任体制の明確化や充実を図る教育委員会

教育委員会の活性化は

答弁 = 教育の方向性を常にリード



住民クラブ

永谷 修

国や地方の未来像は教育にあり、いまさらの如く教育行政の重要性を論じる必要はないが、報道関係から教育委員会は月に一度の会議に事務局準備の内容を追認するだけの形骸化が叫ばれて久しい。また、一方では教育課題にご尽力されている教育委員の立場からは予算や人事の権限がないと不満を持っている委員もいるのではないかと。その様な環境の下での今後の教育委員会の活性化を如何に考えるのか。

答弁 松田教育長
当町の教育委員会は重要施策の決定をしており、一般に言われる形骸化には当てはまらな

先の教育基本法の改正を踏まえ、教育行政の中心的な担い手として、より高い使命感を持って責任を果たしていく。また、責任体制の明確化や体制の充実を図り、人事に対する権限も明確にし、予算も地方教育行政部会で提案されている枠算化の方向にある。重要施策の審議決定や教育の方向性について常にリードしていく。

不交付団体での執行は
総務省から8月15日発表された平成20年度普通交付税の算定結果によると、不交付団体は8年ぶりに減少し179団体となっている。団体数では9団体の減であるが、不交付団体の人口比率では3770万人の29

5%と過去最高であり、基礎自治体における財政力の二極化が進んでいる。それによると、景気低迷する中で当町が不交付団体になったが、当町の行政執行の今後に関してどのように考えているのか。

答弁 山下副町長
真に必要な事業を選択
法人税については平成19年度決算において過去最高を記録したが、この傾向がいつまで継続するか、不安な部分が多いのが実情です。このような税収を含め、地方譲与税や地方交付税の代替である臨時財政対策債などの、町が独自で使える一般財源額の推移見込みをにらみながら、必要な臨時的事业には基金を充てるなどとして、経常収支比率などの指標も考慮し、真に必要な事業の取捨選択を行うていく。



▲特別支援学校の受入れが決まった(旧)北小学校

県学校受入れの条件整備は

答弁 = 基本的に合意している



自治クラブ代表

毛利 豊

(旧)北小跡に県立特別支援学校受入れに際して次の確認をした。
①町から提示していた、住民活動拠点の確保、(旧)北小のメモリアルルームの設置、学校開放など8項目の条件はすべて満たされたか。
②地元住民への説明は。また、工事に伴う機材置場や駐車場などの確保は。③児童生徒の通学方法は。④教職員の駐車場確保は。⑤地域住民との交流は。

①北小跡に県立特別支援学校受入れに際して次の確認をした。
①町から提示していた、住民活動拠点の確保、(旧)北小のメモリアルルームの設置、学校開放など8項目の条件はすべて満たされたか。
②地元住民への説明は。また、工事に伴う機材置場や駐車場などの確保は。③児童生徒の通学方法は。④教職員の駐車場確保は。⑤地域住民との交流は。

防犯カメラは、当町でも阿間漁港のヨット係留施設の防犯対策として各所に設置されている。庁舎前でも数年前の菊花展の花切断や、自転車置場などで悪質ないたずらによるバンク被害などが頻発している。これらの対策には防犯カメラの設置を。

答弁 高橋理事
既設カメラで対応検討
防犯カメラの設置は各担当グループで判断して設置しているが、夜間の駐車場や駐輪場は夜10時以降の使用を想定していないので設置していない。現在ある防犯カメラの方向変更で対応できるか検討したい。

防犯カメラの設置を
防犯カメラは、当町でも阿間漁港のヨット係留施設の防犯対策として各所に設置されている。庁舎前でも数年前の菊花展の花切断や、自転車置場などで悪質ないたずらによるバンク被害などが頻発している。これらの対策には防犯カメラの設置を。

答弁 木村理事
計画見直しは困難
①都計道路のため変更は困難。歩道整備は県に要望。
②加古川市の合意が不可欠であり、現状では困難。
③道幅の拡張は難しいが、交差点改良を優先したい。

道路計画の見直しを
道路について次の3ルートでの整備計画の見直しを。
①本荘平岡線の拡張は県の計画からも外れており、実現性が乏しい。計画変更して歩道の整備を。
②大中二見線の延伸先を明姫幹線に接続せず加古川市の野口一俣線に接続を。
③二子古田線の改良が遅れている。優先的に整備を。